アジア通信　Vol.3

ご参考資料
2016年10月

インドネシア勤労内閣の実行力

ジョコ大統領の横顔

「ジョコウィ」の愛称で親しまれる、インドネシアの現大統領ジョコ・ウィドド氏は、1961年、中部ジャワ州スラカルタ市の大工の家庭に生まれました。自ら家具の製造・輸出を行なう会社を立ち上げた実業家で、3人の子どもの父親でもあります。地元スラカルタ市の市長、首都ジャカルタ特別州の知事を経て、2014年10月に大統領に就任しました。

“勤労内閣”の実行力

ジョコ大統領は、政策に精通した専門家を閣僚に多く起用し、新内閣を“勤労内閣”と命名しました。就任からわずか1ヵ月で、財政を圧迫していた燃料補助金の削減を断行しました。その後も、既に成立していた予算の変更に着手し、削減した補助金額をインフラ投資へ振り向けるなどの改革を進めてきました。また、2015年8月と2016年7月の二度にわたり、内閣改造を行ないました。世界銀行専務理事を務めたスリ・ムルヤニ・インドラワティ氏を再び財務相に起用するなど、主要閣僚の変更によって“勤労内閣”の政策実行力が今後更に高まるのか注目されます。

2015年8月、中国経済への懸念が世界的に波及し金融市場は大きく動揺しましたが、インドネシアの株式市場は、下落幅の大きかった新興国の中でいち早く回復しました。また、投資環境の改善を目指す政策やインフラプロジェクトの効果的な実施などにより、投資家が国内経済の見通しにポジティブになったことなどから、海外からの証券投資も足元増加しています。

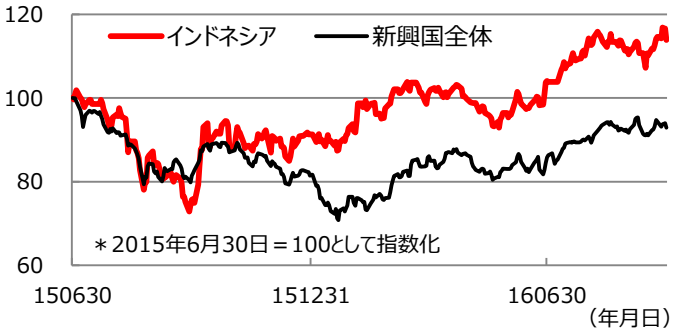
■ジョコ政権のインフラ整備推進への姿勢

- インフラ開発を担う国家開発計画庁を、大統領直属に変更。
- 民間投資の活性化のため、投資認可の窓口を投資調整庁に集約。

（出所）各種報道資料より

■株式市場の推移

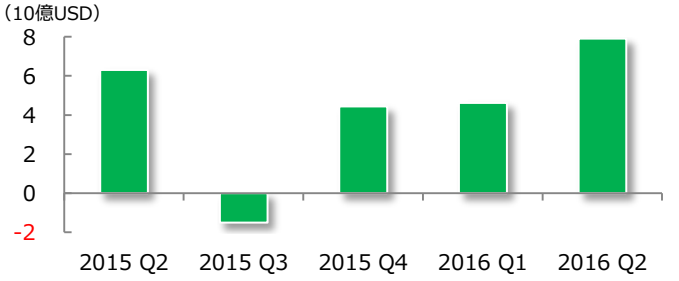
期間：2015年6月30日～2016年9月30日、日次



インドネシア：MSCI Indonesia USD Index、新興国全体：MSCI EM Index（USDベース）
（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

■海外からの証券投資の推移

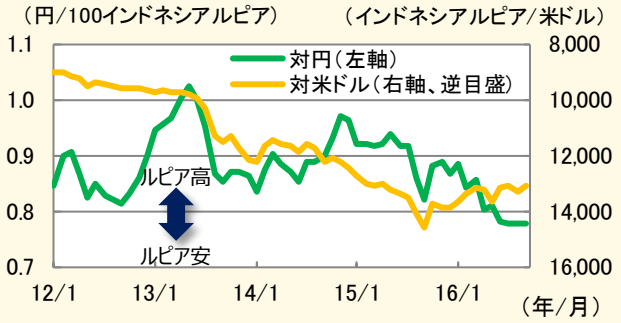
期間：2015年第2四半期～2016年第2四半期



（出所）インドネシア中央銀行『INDONESIA'S BALANCE OF PAYMENTS SUMMARY, August 2016』を基に野村アセットマネジメント作成

■為替の推移

期間：2012年1月～2016年9月、月次



■株式指数の推移

期間：2012年1月～2016年9月、月次

（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。
したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。
なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年10月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。